

## 第6章 労働争議の調整

### 1 取扱いの状況

令和2年中に当委員会が取り扱った調整事件は、前年から繰り越したあっせん事件2件と新規に係属したあっせん事件5件の計7件であり、前年と同数であった。その概況は第18表から第24表のとおりであり、事件の概要は第25表のとおりである。

### 2 新規申請の状況

#### (1) 受付件数（第18表参照）

5件で、前年に比べ1件減少した。

#### (2) 調整の開始（第18表参照）

組合からの申請が5件であった。

#### (3) 調整事項別（第19表参照）

「団交促進」が6件、「その他賃金に関するもの」「解雇」が各2件、「組合承認・組合活動」「その他」が各1件であった。

#### (4) 組合員数別（第20表参照）

組合員数49人以下が3件、200～299人、1,000人以上が各1件であった。

#### (5) 組合の形態別（第21表参照）

企業別組合は1件、合同労組は4件であり、その加盟上部団体別では、全労連系3件、全労協系、その他・無所属が各1件であった。

#### (6) 終結までの所要日数別（第22表参照）

1か月以内が3件、3～4か月が1件であった（係属中が1件）。

#### (7) 業種別（第24表参照）

「不動産業、物品貸付業」が3件、「教育、学習支援業」「医療・福祉」が各1件であった。

### 3 終結の状況

令和2年に取り扱った7件のうち、5件が年内に終結し、2件は翌年に繰り越した。終結状況は、解決1件、打切り4件で、解決率は20.0%であった。（第18表参照）

第18表 調整事件総括

区 分		年					
		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	平均
受 付 件 数		7	6	6	6	5	6.0
調 整 区 分	あ っ せ ん	7	6	6	6	5	6.0
	調 停	0	0	0	0	0	0.0
	仲 裁	0	0	0	0	0	0.0
開 始 事 由	職 権 あ っ せ ん	0	0	0	0	0	0.0
	組 合 申 請	6	5	6	5	5	5.4
	使 用 者 申 請	1	1	0	1	0	0.6
	双 方 申 請	0	0	0	0	0	0.0
	個 人 申 請	0	0	0	0	0	0.0
関 係 組 合 員 数		2,662	885	2,859	169	8,782	3,071.4
1件当たり		380.3	147.5	476.5	28.2	1756.4	557.8

取 扱 件 数		7	8	7	7	7	7.2	
終 結 件 数		5	7	6	5	5	5.6	
終 結 事 由	解 決	1	6	1	2	1	2.2	
	打 切 り ・ 不 調	不 応 諾	3	0	4	1	4	2.4
		主 張 対 立	1	0	1	2	0	0.8
		調 整 案 の 拒 否	0	0	0	0	0	0.0
	計	4	0	5	3	4	3.2	
	不 開 始	0	1	0	0	0	0.2	
	取 下 げ	0	0	0	0	0	0.0	
解 決 率 (%)※		20.0%	100.0%	16.7%	40.0%	20.0%	39.3%	
翌 年 へ 繰 越		2	1	1	2	2	1.6	

※ 解決率(%)=解決件数÷(終結件数-取下げ・不開始件数)×100

調 整 回 数		3	8	6	4	0	4.2
1件当たり		0.6	1.1	1.0	0.8	0.0	0.7
所 要 日 数		213	575	435	334	0	311.4
1件当たり		42.6	82.1	72.5	66.8	0.0	52.8

(注) ①「取扱件数」は、当該年の受付件数と前年からの繰越件数とを含んでいる。  
 ②「調整回数」「所要日数」は、それぞれ「終結事件」についての処理状況を示すものである。

第19表 調整事項別状況

区 分		年						
		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	平均	
受 付 件 数		7	6	6	6	5	6.0	
申 請 項 目 数		16	14	16	12	12	14.0	
1件当たり平均申請項目数		2.3	2.3	2.7	2.0	2.4	2.3	
申 請 項 目 の 内 訳	組合承認・組合活動	1	1	1	0	1	0.8	
	協約締結・改定	0	0	0	1	0	0.2	
	協約の効力	0	0	0	0	0	0.0	
	賃 金 及 び 手 当	賃金増額	0	0	0	0	0	0.0
		一時金	1	0	0	0	0	0.2
		諸手当	1	0	1	0	0	0.4
		その他賃金に関するもの	1	4	0	0	2	1.4
		退職金・年金	0	0	0	1	0	0.2
		解雇・休業手当	0	1	1	0	0	0.4
	給 与 以 外 の 労 働 条 件	労働時間	0	0	0	0	0	0.0
		休日休暇	2	1	0	0	0	0.6
		その他の労働条件	0	0	0	0	0	0.0
	経 営 又 は 人 事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0.0
		人員整理	0	0	0	0	0	0.0
		解 雇	0	2	0	1	2	1.0
		その他の経営人事	2	0	1	3	0	1.2
	福 利 厚 生	0	0	0	0	0	0.0	
団 交 促 進	6	5	7	5	6	5.8		
そ の 他	2	0	5	1	1	1.8		

(注) ① 本表は、申請受付の日を基準にして暦年別に集計したものである。

② 1件の申請で調整事項を2以上含むものがある。

第20表 組合員数別調整事件数

年 組合員数	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	平均
1～49人	1	3	4	4	3	3.0
50～99人	0	0	0	2	0	0.4
100～199人	1	1	1	0	0	0.6
200～299人	2	0	0	0	1	0.6
300～399人	0	2	0	0	0	0.4
400～499人	0	0	0	0	0	0.0
500～999人	3	0	1	0	0	0.8
1,000人以上	0	0	1	0	1	0.4
計	7	6	7	6	5	6.2

(注)平成30年は、2組合連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第21表 組合形態別調整事件数

		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	平均
企業別組合		3	1	3	4	1	2.4
合同労組	事件数	4	5	4	2	4	3.8
	構成比	57.1%	83.3%	57.1%	33.3%	80.0%	61.3%

		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	平均
連合		1	0	1	1	0	0.6
全労連		3	1	5	3	3	3.0
全労協		0	0	0	0	1	0.2
その他・無所属		3	5	1	2	1	2.4
計		7	6	7	6	5	6.2

(注)平成30年は、2組合連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第22表 所要日数別終結調整事件数

年 所要日数	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	平均
1～9日	0	0	0	1	0	0.2
10～19日	2	1	0	0	1	0.8
20～29日	0	0	2	2 (1)	2	1.2
30～39日	1	3	1 (1)	0	0	1.0
40～49日	0	1	2	0	0	0.6
50～59日	0	0	0	1	0	0.2
60～69日	1	0	0	0	0	0.2
70～79日	0	0	1	0	0	0.2
80～89日	1	0	0	0	0	0.2
90～99日	0	0	0	0	1	0.2
100日以上	2 (2)	1 (1)	0	1	0	0.8
係属中	-	-	-	1	1	-
計	7 (2)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	5	6.0

(注) ( )内は、翌年に繰り越して終結した事件で、内数。

第23表 調整事件月別申請状況

申請月 \ 年	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	平均
1月	2	0	0	0	2	0.8
2月	0	0	1	1	0	0.4
3月	1	0	1	0	0	0.4
4月	0	0	0	1	0	0.2
5月	1	0	1	1	0	0.6
6月	1	1	0	0	1	0.6
7月	1	2	1	1	1	1.2
8月	0	1	1	1	0	0.6
9月	0	2	0	0	0	0.4
10月	0	0	0	0	1	0.2
11月	1	0	0	0	0	0.2
12月	0	0	1	1	0	0.4
計	7	6	6	6	5	6.0

第24表 業種別調整事件数

業 種 \ 年	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	平均
D 建設業	0	0	0	0	0	0.0
E 製造業	2	1	1	1	0	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0.0
H 運輸業、郵便業	0	2	0	2	0	0.8
I 卸売業、小売業	1	0	0	0	0	0.2
J 金融業、保険業	0	0	0	0	0	0.0
K 不動産業、物品貸付業	0	0	0	0	3	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	0	1	0	0	0	0.2
O 教育、学習支援業	0	0	2	1	1	0.8
P 医療・福祉	3	0	1	2	1	1.4
Q 複合サービス事業	0	0	1	0	0	0.2
R サービス業	2	2	1	0	0	1.0
S 公務	0	1	0	0	0	0.2
合 計	8	7	6	6	5	6.4

(注)平成28,29年は、2法人連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第 2 5 表 調整事件概要

年	事件番号	申請者区分	業種	申請年月日	所要日数	従業員数	調整事項	終結状況	調整員
	調整区分	雇用形態		終結年月日	調整回数	組合員数 (社内組合員数)			
平成 31 から 繰越	31-2	労 正規	金属製品製造業(E)	H31.4.9	-	80	1 団交実施	係属中	向田(公)
	あっせん			係属中	-	(7)			畔上(労)
	元-6	使 正規	道路貨物運送業(H)	R元.12.18	24	65	1 配置転換	打切り (不応諾)	甲原(公)
	あっせん			R2.1.10	0	(1)			大谷(労)
令和 2	2-1	労 正規	不動産業・物品賃貸業(K)	R2.1.17	95	13,238	1 団交促進	自主解決 (取下げ)	青木(公)
	あっせん			R2.4.20	0	(1)			近藤(労)
	2-2	労 正規	教育・学習支援業(O)	2.1.27	25	219	1 不当労働行為をやめること 2 誠実に団体交渉を行うこと 3 給与を例年通りに戻すこと 4 給与表を全職員に配布すること	打切り (不応諾)	今井(公)
	あっせん			2.2.20	0	(4)			持田(労)
	2-3	労 正規	医療業(P)	2.6.24	29	360	1 団交再開	打切り (不応諾)	青木(公)
あっせん		2.7.22		0	(1)	近藤(労)			中村(使)
2-4	労 正規	不動産業・物品賃貸業(K)	2.7.20	17	37	1 懲戒解雇の撤回 2 未払い賃金の支払い 3 解雇理由の具体的根拠の提示 4 団交参加者の身分の明示 5 身分不明者の団交参加を認めた法的根拠の提示	打切り (不応諾)	青木(公)	
あっせん			2.8.5	0	(2)			8,536	近藤(労)
2-5	労 正規	不動産業・物品賃貸業(K)	R2.10.6	-	50	1 団交開始	係属中	今井(公)	
あっせん			係属中	-	(1)			15	大谷(労)